

行財政改革実施計画・行動計画票

[平成 22 年 8 月 2 日 提出]

No.	37	実施済み								
基本方針	1 歳入確保のための主要な取り組み					担当課名	税務課			
重点項目	3 歳入確保のための主要な取り組み (1)町税等の確保									
取組項目	34 滞納整理の促進									
経過・現状 (H17.4.1現在)	・現在滞納者の数に対して徴収職員の不足もあり、反応のある滞納者に対してだけの徴収になっている。 ・不納欠損処理については、5年経過後処理しているところが見られる。									
推進スケジュール	H17	H18	H19	H20	H21	目標年次	平成 18 年度			
	検討	実施	-	-	-					
実績評価	B	A	-	-	-	達成年次	平成 18 年度			
	計画見直し	計画どおり	-	-	-					
行動概要	目標	全滞納者への徴収の実施								
	期待される効果	・現在接していない滞納者の徴収実施								
	必要性問題点	・全滞納者への徴収の強化、悪質、大口滞納者への対応。								
	対象	全滞納者								
	手段	年度	実施内容・予定時期				効果額合計(0 千円)			
		17年度 (実績)	・悪質滞納者の臨戸訪問。 ・不納欠損処理の見直し。 ・繰越滞納額;179,171千円				目標数値			
							効果	歳入(千円)		
								歳出(千円)		
	18年度 (実績)	・現在滞納者の数に対して徴収職員の不足はあるが、収納対策班の設置により滞納者に対して自主納税の気運が向上してきた。 ・納期限後5年経過の税額については不納欠損処分を行った。 ・繰越滞納額;151,870千円 ・不納欠損処分;349名(町県民税;11,793,290円、固定資産税;38,566,056円、軽自動車税;305,000円)				目標数値				
							効果	歳入(千円)		
							歳出(千円)			
19年度 (実績)	・現在滞納者の数に対して徴収職員の不足はあるが、収納対策班の設置により滞納者に対して自主納税の気運が向上してきた。 ・納期限後5年経過の税額については不納欠損処分を行った。 ・繰越滞納額;128,559千円 ・不納欠損処分;254名(町県民税;2,568,760円、固定資産税;3,567,290円、軽自動車税;113,600円)				目標数値					
						効果	歳入(千円)			
							歳出(千円)			
20年度 (実績)	・不納欠損処分対象者へ納税誓約書の提出を促し、時効中断を行った。 ・税源移譲に伴い住民税の徴収を強化した。 ・差押予告書を滞納者に送付。その後、納税相談・滞納処分を実施した。 ・滞納者の預金調査を行った。				目標数値					
						効果	歳入(千円)			
							歳出(千円)			
21年度 (実績)	・不納欠損処分対象者へ納税誓約書の提出を促し、時効中断を行う。 ・税源移譲に伴い住民税の徴収を強化する。 ・差押予告書を滞納者に送付。その後、納税相談・滞納処分の実施。 ・滞納者の預金調査				目標数値					
						効果	歳入(千円)			
							歳出(千円)			
関係例規等	名称	国税徴収法				改正時期				

行財政改革実施計画・行動計画票

[平成 22 年 8 月 2 日 提出]

No.	38	実施済み								
基本方針	1 財政の健全化					担当課名	健康保険課			
重点項目	3 歳入確保のための主要な取組 (1)町税等(国民健康保険税)の確保									
取組項目	34 滞納整理の促進									
経過・現状 (H17.4.1現在)	・滞納者の調査・分析を十分におこなった上で、不納欠損処分をおこなっているが、滞納処分ができる体制ができていない。									
推進 スケジュール	H17	H18	H19	H20	H21	目標年次	平成 19 年度			
	検討	実施	-	-	-					
実績評価	A	AA	-	-	-	達成年次	平成 18 年度			
	計画どおり	計画以上	-	-	-					
行動概要	目標	滞納処分を実施できる体制づくり								
	期待される効果	・税負担の公平性確保と納税意識の高揚 ・滞納処分の促進								
	必要性 問題点	・滞納整理と滞納処分を平行して実施できる体制整備は必要であり、これが出来ないと被保険者間の不公平感を助長することとなり、多額の滞納繰越額を抱えることとなる。								
	対象	国民健康保険被保険者								
	手段	年度	実施内容・予定時期				効果額合計(0 千円)			
		17年度 (実績)	・各支所ごとに、集中月間を決め臨戸徴収、夜間徴収等により徴収を強化してきたが、滞納処分までではできなかった。 ・不納欠損額;51,000千円) ・滞納額;146,716千円				目標 数値			
		18年度 (実績)	・税務課と連携を図りながら滞納者の各種調査を行い、滞納処分をできる体制を作った。また、滞納整理(財産差押え等)のための法令及び実務研修を行った。 ・滞納額;142,669千円				効果	歳入(千円)		
							歳出(千円)			
		19年度 (実績)	・税務課と連携を図りながら滞納者の各種調査を行い、滞納処分をできる体制を作り、所得税の還付金を充当した。				目標 数値			
							効果	歳入(千円)		
	20年度 (実績)	・徴収事務の効率化と徴収率の向上を図るため、国民健康保険税の徴収事務を税務課で行うようにした。				目標 数値				
						効果	歳入(千円)			
	21年度 (実績)	・徴収事務の効率化と徴収率の向上を図るため、国民健康保険税の徴収事務を税務課で行うようにした。				目標 数値				
						効果	歳入(千円)			
関係例規等	名称					改正時期				